

# 公 示

独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）がコンサルタント等との業務実施契約に基づき実施する案件を公示します。

これら案件の選定に当たっては、企画競争（プロポーザル方式）を採用します。

プロポーザル作成に係る企画競争説明書を各案件の公示において指定する日から配布しますので、応募のためのプロポーザル作成に当たっては、同企画競争説明書に基づき、当機構ホームページで公開している「プロポーザル作成ガイドライン」に従って作成願います。

なお、公示に関する照会は調達部（Tel：03-5226-6612）あてにお願いします。

2019年1月16日

独立行政法人国際協力機構  
本部契約担当役 理事

## 【1. 競争参加資格（プロポーザル提出の資格）】

(1) 以下のいずれかに該当する者は、JICA契約事務取扱細則（平成15年細則（調）第8号）第4条に基づき、競争参加資格を認めません。

- 1) 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
- 2) 「独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程」（平成24年規程（総）第25号）第2条第1項の各号に掲げる者
- 3) 「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成20年規程（調）第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者

(2) JICA契約事務取扱細則第5条に基づき、以下の資格要件を追加して定めます。

- 4) 平成28・29・30年度全省庁統一資格を有すること。同資格を有していない場合は機構の「簡易審査」を受けていること。
- 5) その他個別案件の公示の「3 条件等」において規定されている要件を満たしていること。

## 【2. 企画競争説明書の配布】

企画競争説明書及び配布資料等の配布は、全省庁統一資格を有している法人（JICAの簡易審査申請中の法人を含む。）のみを対象として、電子データをダウンロードする方法で行います。

詳しくは、機構ホームページ「業務指示書等の電子配付について【コンサルタント等契約】」

(<https://www.jica.go.jp/announce/notice/distribution.html>) を参照願います。

## 【3. 情報の公開について】

本公示により、プロポーザルを提出するコンサルタント等においては、その法人、個人、団体名を、コンサルタント等契約情報として機構ホームページ上に原則公表しますのでご承知下さい。

また、本公示により契約に至った契約先に関する情報を機構ホームページ上で公表することとします。本内容に同意の上で、プロポーザルの提出及び契約の締結を行っていただきますようお願いいたします。

なお、プロポーザルの提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

具体的には、「公共調達の適正化について」（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づき、下記リンクのとおり契約に係る情報を公表します。

(<http://www.jica.go.jp/announce/proper/domestic/index.html>)

また、下記(1)に該当する場合は右リンクのとおり契約に係る情報を公表します。

([http://www.jica.go.jp/disc/keiyaku\\_0701.html](http://www.jica.go.jp/disc/keiyaku_0701.html))

(1) 公表の対象となる契約相手方（共同企業体を結成する場合は共同企業体の構成員を含む。）

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

- ア．当該契約の締結日において、当機構で役員を経験した者が再就職していること、又は当機構で課長相当職以上の職を経験した者が役員等(注)として再就職していること
- 注) 役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含む。

イ．当機構との間の取引高が総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

(2) 公表する情報

契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額とあわせ、次に掲げる情報を公表します。

ア．対象となる再就職者の氏名、再就職先での現在の職名、当機構での最終職名

- イ．契約相手方の直近3ヵ年の財務諸表における当機構との取引高
  - ウ．契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合
  - エ．一者応札又は応募である場合はその旨
- (3) 当機構の役員経験者の有無の確認日  
当該契約の締結日とします。
- (4) 情報の提供  
契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂くことになります。

番号： 180619

国名： モーリタニア 担当： 農村開発部

案件名： 水産教育訓練改善（個別専門家）

## 1 選定プロセス

- (1) 企画競争説明書等配布依頼書受付期間：2019年1月16日から2019年1月22日12：00まで  
受付時期が遅れる場合は、当機構ウェブサイトにて告知します。  
配布方法はウェブサイト「業務指示書等の電子配布について」を参照願います。  
(<https://www.jica.go.jp/announce/notice/distribution.html>)
- (2) 企画競争説明書等ダウンロード期間：2019年1月16日から2019年1月22日23：59まで  
上記期間であれば、ダウンロードは土日祝日を含め、24時間可能です。
- (3) プロポーザル提出：2019年2月1日12：00まで  
提出場所はJICA本部 1F 調達部受付です。
- (4) 選定結果通知（予定）：2月中旬
- (5) 契約交渉（予定）：2月下旬～3月上旬

## 2 業務の内容

### (1) 案件名

水産教育訓練改善（個別専門家2名による総称）

### (2) 案件内容

本案件は、海事学校における水産教育訓練実施・成果・状況の評価モニタリング実施状況の改善と、海洋科学高等教育機関（ISSM）へ新たに水産加工教育の訓練を導入する準備と水産訓練センター（CQFMP）へ水産資源管理の訓練を導入する準備を整えることにより、海事学校における水産教育訓練内容を改善することを目的としている。想定される活動は以下である。

#### 【評価モニタリング】

- ・海事学校における水産教育訓練実績・成果・状況についての評価モニタリングの現状をカウンターパート（C/P）と共にワークショップ形式で確認し、持続可能な評価モニタリングの改善方法を検討する。
- ・水産教育訓練実績・成果・状況についての評価モニタリングの為に、上記で検討した改善方法をC/Pが主体的に実施するのを支援する。
- ・評価モニタリングの結果をもとに、C/Pと共に海事学校で水産加工教育を担うISSMと水産資源管理の教育訓練を担うCQFMPの教育訓練の課題・解決策を分析し（例：訓練マニュアルの改訂・策定、訓練カリキュラムの改訂、訓練内容の更新、講師の再教育等）、解決策の準備を支援する。

#### 【水産加工教育】

- ・ISSMの水産加工教育内容を多様化する為に他国における事例をISSMに提案する。
- ・ISSMが新たな水産加工教育訓練を導入する為のカリキュラムとマニュアル作成や講師研修等を行う。
- ・上記カリキュラムとマニュアルを活用し、新たな水産加工教育訓練の試行を支援する。

#### 【水産資源管理】

- ・CQFMPで水産資源管理の教育訓練を導入する為にC/Pと共にモーリタニアの零細漁業における資源管理の政策・計画・実施状況を確認・分析する。
- ・CQFMPが水産資源管理の教育訓練を導入する為のカリキュラムとマニュアル作成や講師研修を行う。これらについては、他国で実施する我が国水産協力案件（広域水産資源共同管理能力強化プロジェクト（COPA0）等）の開催するワークショップや研修を活用して本案件終了後も継続して内容が強化できるよう指導する。
- ・上記カリキュラムとマニュアルを活用し、新たな水産資源管理の教育訓練の試行を支援する。 漁村コミュニティーでの試行の可能性有

## 3 条件等

### (1) 参加要件

日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。

### (2) 参加の制限

特になし。

## 4 契約期間（予定）

2019年3月中旬～2020年5月上旬

## 5 想定人月（予定）

10.85 M/M

